



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本金属株式会社
 コード番号 5491 URL <https://www.nipponkinzoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 下川 康志
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 丸山 尚之 TEL 03-5765-8105
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	40,106	△11.2	△2,386	—	△2,454	—	△277	—
2020年3月期	45,181	△8.3	629	△75.6	625	△76.7	△197	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △25百万円 (—%) 2020年3月期 △510百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△41.41	—	△1.4	△3.9	△6.0
2020年3月期	△29.48	—	△0.9	1.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △11百万円 2020年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	64,177	20,475	31.9	3,058.54
2020年3月期	61,803	20,502	33.2	3,062.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 20,475百万円 2020年3月期 20,502百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,346	△2,043	2,299	8,703
2020年3月期	1,714	△2,524	562	6,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,500	25.0	△200	—	△300	—	△400	—	△59.75
通期	46,000	14.7	△150	—	△250	—	△500	—	△74.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	6,700,000株	2020年3月期	6,700,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,569株	2020年3月期	5,530株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,694,455株	2020年3月期	6,694,535株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	32,415	△13.0	△2,970	—	△2,969	—	△631	—
2020年3月期	37,244	△9.7	△96	—	△36	—	△613	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△94.27	—
2020年3月期	△91.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	53,795	—	16,631	30.9	—	—	2,484.32	
2020年3月期	52,515	—	17,149	32.7	—	—	2,561.76	

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,631百万円 2020年3月期 17,149百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	18,500	26.1	△500	—	△600	—	△700	—	△104.56	
通期	38,000	17.2	△750	—	△800	—	△900	—	△134.44	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国内外で社会経済活動が抑制される状況が続き、特に上半期において景気は急速に悪化、低調に推移しました。下半期には自動車や産業用機器の一部で需要回復の動きがみられ、景気も緩やかながら改善の兆しが見え始めましたが、変異株の流行や感染の再拡大により経済活動が停滞したままの国・地域もあり、先行き不透明な状況が続いております。

ステンレス業界におきましては、下期には主要需要先である自動車関連製品の需要分野を中心に受注回復の動きが見られるようになりましたが、多くの事業分野で需要低迷や在庫調整などを伴う厳しい事業環境が継続しています。

このような状況のもと、当社グループは、2019年11月に発生した当社板橋工場第三圧延工場火災事故の早期復旧に向けた活動と共に、徹底したコスト低減や生産効率の改善、原材料価格動向の販売価格への適時反映など、全社的な収益改善活動に取り組んでまいりました。また、2020年4月より「第11次経営計画」をスタートさせ、当社の独自技術による将来を見据えた商品の開発に注力してまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による全社的な売上高の減少や、みがき帯鋼事業において、前述の板橋工場第三圧延工場火災事故に伴う代替工程による生産に係るコスト増などにより、業績は大幅に悪化いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ5,075百万円(11.2%)減収の40,106百万円となりました。損益面につきましては、営業損益は2,386百万円の損失(前期は629百万円の利益)、経常損益は2,454百万円の損失(前期は625百万円の利益)となりました。親会社株主に帰属する当期純損益は、受取保険金2,367百万円などを特別利益に計上する一方、2021年2月に発生した当社板橋工場圧延機の火災事故に係る損失242百万円などを特別損失に計上したこと等により、277百万円の損失(前期に比べ79百万円の損失増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯につきましては、電子部品関連では生活様式や働き方の変化に伴い、パソコンCPU向け、データセンター向けサーバー関連部品、ゲーム機向け用途などで、板厚厳格、表面厳格などの高精度仕様の製品需要が高まり、増収がありました。医療関連では、注射針用途で国内向けコロナワクチン用の増量がありましたが、一般治療向けは停滞しました。また、自動車用光モールド向け製品は、新しい意匠製品としてメタリック感を活かした黒発色ステンレスを開発し、日系自動車メーカー高級車に採用されました。

みがき特殊帯鋼につきましては、CASE関連の新需要として環境車向け駆動系部品で熱処理材の新規受注を獲得するなど、市場変化を捉えた受注開拓を進めております。

しかしながら、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた多くの事業分野での大幅な販売数量減をカバーするには至らず、減収となりました。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ3,689百万円(10.5%)減収の31,571百万円となりました。セグメント損益は、板橋工場第三圧延工場火災事故に伴う代替工程での生産に係るコスト増の通期にわたる影響(1,900百万円程度と推計)が、減収による収益悪化に加わった結果、営業損益は1,653百万円の損失(前期は996百万円の利益)となりました。

② 加工品事業

福島工場取扱製品につきましては、自動車駆動部品用高精度異形鋼は、下期に需要回復の動きはあったものの、上期における実需減と在庫調整の影響が大きく、通期では減収となりました。また、異形鋼製品は、自動織機部品の軽量化、耐摩耗ニーズに当社独自鋼種を使用した高強度異形鋼製品を開発し、新規に受注を獲得しましたが、建材向け型鋼製品の需要減が継続した結果、減収となりました。

岐阜工場取扱製品につきましては、医療、計測機器向けでは中国市場などで欧米シームレスパイプから当社ファイブパイプへの切替需要が増えております。また、新たに開発したステンレス鋼とPEEK樹脂の複合管は、従来のカラム用途に加えキャピラリー(毛細管)向けにサイズを拡充し、新規需要の開拓を図りました。しかしながら、自動車、建機向け燃料配管等は、下期には需要の回復があったものの、通期では減収になりました。さらに、海外プラント施工延期の影響で計測器の差圧計配管が、国内飲料機器用途で営業時間短縮の影響を受けビールサーバー熱交換器向けがそれぞれ減収となりました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ1,385百万円(14.0%)減収の8,535百万円となりました。セグメント損益は、生産及び検査設備の自動化による生産性向上などに取り組みましたが、減収による収益悪化の影響が大きく、営業損益は前期と比べ399百万円(50.7%)減益の388百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2,373百万円増加の64,177百万円となりました。

流動資産は、1,184百万円増加の30,978百万円となりました。これは主に、棚卸資産が1,417百万円減少したものの、借入金の増加等により現金及び預金が2,552百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、1,189百万円増加の33,199百万円となりました。これは主に、有形固定資産が878百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,401百万円増加の43,702百万円となりました。

流動負債は、1,364百万円増加の25,578百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は、1,036百万円増加の18,123百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ27百万円減少の20,475百万円となりました。

株主資本は、279百万円減少の13,819百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により利益剰余金が279百万円減少したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額は、251百万円増加の6,656百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の33.2%から1.3ポイント低下し、31.9%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の3,062.66円から4.12円減少の3,058.54円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、302百万円の収入（前期810百万円の支出）であり、これに、財務活動による収支を加味すると、2,602百万円の収入（前期247百万円の支出）となり、前連結会計年度末に比べ資金は2,552百万円（41.5%）の増加となり、当連結会計年度末には8,703百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,346百万円の収入（前期1,714百万円の収入）となりました。これは主に、減価償却費が1,676百万円（前期1,600百万円）、棚卸資産の減少が1,391百万円（前期1,121百万円の増加）であり、仕入債務の減少420百万円（前期161百万円の減少）による支出があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,043百万円の支出（前期2,524百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,382百万円（前期2,297百万円の支出）であった一方、投資有価証券の売却による収入が494百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,299百万円の収入（前期562百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増額が1,110百万円（前期100百万円の収入）、長期借入による収入が6,800百万円（前期6,100百万円の収入）であったのに対し、長期借入金の返済による支出が5,441百万円（前期5,260百万円の支出）であったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

国内経済は、足下では3回目の発出となる緊急事態宣言が対象地域を増やして期間延長されるなど、経済活動が一部制限される厳しい状況が継続しております。先行きについては、ワクチンの普及による新型コロナウイルス感染症の沈静化や経済の持ち直しが期待されますが、変異株の流行が懸念されるなど、不透明な状況が当面続くことが予想されます。また、海外における感染症の流行状況や資材、物流、エネルギーコストなどの動向も見通し難い状況にあり、引き続き注視していく必要があります。

一方、2019年11月に発生しました当社板橋工場第三圧延工場火災事故の復旧状況につきましては、当初の計画通り2021年3月に工場建屋の改修とクレーンの設置を完了しており、引き続き、原料圧延付帯設備（コイルビルドアップライン）、圧延機、原料切断機の各設備の2021年末までの設置完了や、量産稼働の早期開始に向けた準備を進めております。なお、2021年2月25日に発生した当社板橋工場圧延機火災事故につきましては、直ちに原因究明並びに再発防止策を実施したうえで、損傷箇所の改修を行い、5月上旬より当該圧延機を再稼働させております。今後も、再発防止や信頼回復に向けた活動に取り組むと共に、全社的な収益改善活動を継続的に実施していくことで業績の向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はある程度抑えられ、世界経済の正常化、各事業分野の受注回復が進むものと想定しておりますが、未だ板橋工場第三圧延工場の復旧途上であり、代替工程による生産でのコスト増が業績を圧迫する状況が継続することから、次期の通期連結業績は、売上高46,000百万円、営業損失150百万円、経常損失250百万円、親会社株主に帰属する当期純損失500百万円と予想しております。

また、前期、当期の親会社株主に帰属する当期純損失の計上が続いて、次期も損失計上を予想せざるを得ないという、非常に厳しい経営環境の下では、手元流動性の確保と財務基盤の強化が最優先の課題となりますことから、誠に遺憾ではありますが、次期につきましても配当は見送らせていただく予定です。第三圧延工場の復旧・業績の黒字回復後、可能な限り早期に復配できるよう業績改善に努めてまいります。

当社グループは、第11次経営計画2年目となる第115期を迎えました。第11次経営計画「NIPPON KINZOKU 2030」では、生活様式の変化や次世代技術の普及により、事業環境が急激なスピードで変化することが想定されるなか、将来の新たなニーズに対応する新技術・新製品を主力に事業構造の変革を目指してまいります。「マルチ&ハイブリッドマテリアル（多種多様な素材を活用する）」、「ニアネットシェイプ（最終製品形状に近い複雑な成形加工を実現する）」、「ニアネットパフォーマンス（最終製品に要求される性能を素材・部材で実現する）」をキーワードに、競争優位性を有する機能強化製品（既存技術を深化することでユーザーニーズに応える機能をプラスする製品）の販売増強を図ると共に、将来の中核となる新アイテムの獲得・事業化を進めてまいります。さらに、すべてのお客様、取引先、並びに当社グループ会社とのリレーションシップを深化させていくことで、更なる成長を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準への適用動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,219	8,771
受取手形及び売掛金	7,936	8,097
電子記録債権	4,024	4,141
商品及び製品	4,917	4,389
仕掛品	4,838	3,853
原材料及び貯蔵品	1,227	1,322
その他	633	405
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	29,793	30,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,522	4,053
機械装置及び運搬具(純額)	7,822	7,919
土地	16,268	16,256
建設仮勘定	569	821
その他(純額)	547	559
有形固定資産合計	28,730	29,608
無形固定資産	103	126
投資その他の資産		
投資有価証券	1,830	2,098
長期貸付金	14	11
繰延税金資産	1,160	1,186
その他	206	202
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,176	3,463
固定資産合計	32,010	33,199
資産合計	61,803	64,177

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,924	11,484
短期借入金	9,161	10,544
リース債務	164	149
未払法人税等	58	157
賞与引当金	327	312
返品調整引当金	39	38
その他	2,536	2,891
流動負債合計	24,213	25,578
固定負債		
長期借入金	11,056	12,142
リース債務	187	161
繰延税金負債	8	80
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	2,620	2,598
環境対策引当金	61	59
資産除去債務	39	40
その他	71	0
固定負債合計	17,087	18,123
負債合計	41,300	43,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	6,265	5,985
自己株式	△10	△10
株主資本合計	14,098	13,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	803
土地再評価差額金	5,998	6,001
為替換算調整勘定	221	140
退職給付に係る調整累計額	△283	△289
その他の包括利益累計額合計	6,404	6,656
純資産合計	20,502	20,475
負債純資産合計	61,803	64,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	45,181	40,106
売上原価	39,207	37,646
売上総利益	5,974	2,460
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,195	1,062
役員報酬及び給料手当	2,315	2,163
賞与引当金繰入額	98	97
退職給付費用	125	148
減価償却費	193	198
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	1,417	1,176
販売費及び一般管理費合計	5,345	4,847
営業利益又は営業損失(△)	629	△2,386
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	70	59
受取賃貸料	39	38
受取保険金	1	19
スクラップ売却収入	26	26
その他	19	29
営業外収益合計	168	181
営業外費用		
支払利息	99	112
賃貸費用	15	15
為替差損	41	20
減価償却費	2	62
その他	13	37
営業外費用合計	172	248
経常利益又は経常損失(△)	625	△2,454
特別利益		
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	—	269
受取保険金	—	2,367
特別利益合計	—	2,640
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	180	152
投資有価証券評価損	11	—
火災損失	624	242
特別損失合計	816	396
税金等調整前当期純損失(△)	△190	△209
法人税、住民税及び事業税	184	168
法人税等調整額	△178	△101
法人税等合計	6	67
当期純損失(△)	△197	△277
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△197	△277

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△197	△277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	335
土地再評価差額金	—	2
為替換算調整勘定	81	△80
退職給付に係る調整額	△154	△5
その他の包括利益合計	△312	251
包括利益	△510	△25
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△510	△25
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	6,663	△10	14,497
当期変動額					
剰余金の配当			△200		△200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△197		△197
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△398	△0	△398
当期末残高	6,857	986	6,265	△10	14,098

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	707	5,998	139	△129	6,717	21,214
当期変動額						
剰余金の配当					-	△200
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					-	△197
自己株式の取得					-	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240	-	81	△154	△312	△312
当期変動額合計	△240	-	81	△154	△312	△711
当期末残高	467	5,998	221	△283	6,404	20,502

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857	986	6,265	△10	14,098
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△277		△277
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△279	△0	△279
当期末残高	6,857	986	5,985	△10	13,819

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	467	5,998	221	△283	6,404	20,502
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					-	△277
自己株式の取得					-	△0
土地再評価差額金の取崩					-	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	335	2	△80	△5	251	251
当期変動額合計	335	2	△80	△5	251	△27
当期末残高	803	6,001	140	△289	6,656	20,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△190	△209
減価償却費	1,600	1,676
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△11	△1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	19	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△109	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△76
受取利息及び受取配当金	△80	△67
支払利息	99	112
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
有形固定資産除却損	180	152
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△269
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	—
火災損失	624	242
受取保険金	—	△2,387
売上債権の増減額 (△は増加)	1,974	△295
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,121	1,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	△161	△420
その他	△373	122
小計	2,448	△50
利息及び配当金の受取額	81	67
利息の支払額	△99	△115
火災による支出額	—	△77
保険金の受取額	—	2,387
法人税等の支払額	△716	△92
法人税等の還付額	—	227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,714	2,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,297	△2,382
有形固定資産の売却による収入	—	11
無形固定資産の取得による支出	△60	△10
投資有価証券の取得による支出	△10	△21
投資有価証券の売却による収入	—	494
有形固定資産の除却による支出	△154	△107
貸付けによる支出	△4	△32
貸付金の回収による収入	4	2
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,524	△2,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	1,110
長期借入れによる収入	6,100	6,800
長期借入金の返済による支出	△5,260	△5,441
リース債務の返済による支出	△175	△168
配当金の支払額	△199	△1
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	562	2,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203	2,552
現金及び現金同等物の期首残高	6,354	6,150
現金及び現金同等物の期末残高	6,150	8,703

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、2019年11月及び2021年2月に発生した当社板橋工場における火災事故の影響等を考慮し、会計上の見積りを行っております。上記会計上の見積りにおいては、以下の仮定を置いています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響につきましては、国内外の需要低迷の影響は2021年3月期中に底を打ち、その後徐々に回復していくものと仮定しております。

また、2019年11月に発生した当社板橋工場第三圧延工場における火災事故の影響につきましては、現在計画している復旧作業は2021年12月までに完了し、それまでの期間は代替工程による生産に伴うコスト増が発生するものと仮定しております。

なお、2021年2月に発生した当社板橋工場圧延機における火災事故につきましては、2021年5月中に復旧を完了しており、繰延税金資産の回収可能性の判断及び固定資産の減損の判定に与える影響は軽微であると考えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスをその種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品の製造方法・過程等の分類により、「みがき帯鋼事業」と「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「みがき帯鋼事業」は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼等の製造・販売を、「加工品事業」は、高精度異形鋼、型鋼、複合加工製品、ステンレス精密細管等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	35,261	9,920	45,181	—	45,181
セグメント間の内部売上高 又は振替高	989	9	998	△998	—
計	36,250	9,929	46,180	△998	45,181
セグメント利益	996	788	1,785	△1,155	629
セグメント資産	40,731	9,847	50,578	11,224	61,803
その他の項目					
減価償却費	1,047	401	1,448	152	1,600
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,120	314	2,434	191	2,626

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,155百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,224百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△595百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,820百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191百万円は、主に親会社の技術研究所に係る機械装置及び本社事務所等の設備に関する設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	31,571	8,535	40,106	—	40,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	854	6	860	△860	—
計	32,425	8,542	40,967	△860	40,106
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,653	388	△1,264	△1,122	△2,386
セグメント資産	42,169	9,667	51,837	12,340	64,177
その他の項目					
減価償却費	1,091	426	1,518	157	1,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,465	221	2,686	197	2,884

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,122百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,340百万円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△619百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,959百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円は、主に親会社の情報システムに係る什器備品及びソフトウェア等に関する設備投資額であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,062.66円	3,058.54円
1株当たり当期純損失(△)	△29.48円	△41.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△197	△277
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△197	△277
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,694	6,694

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	20,502	20,475
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,502	20,475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,694	6,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。